

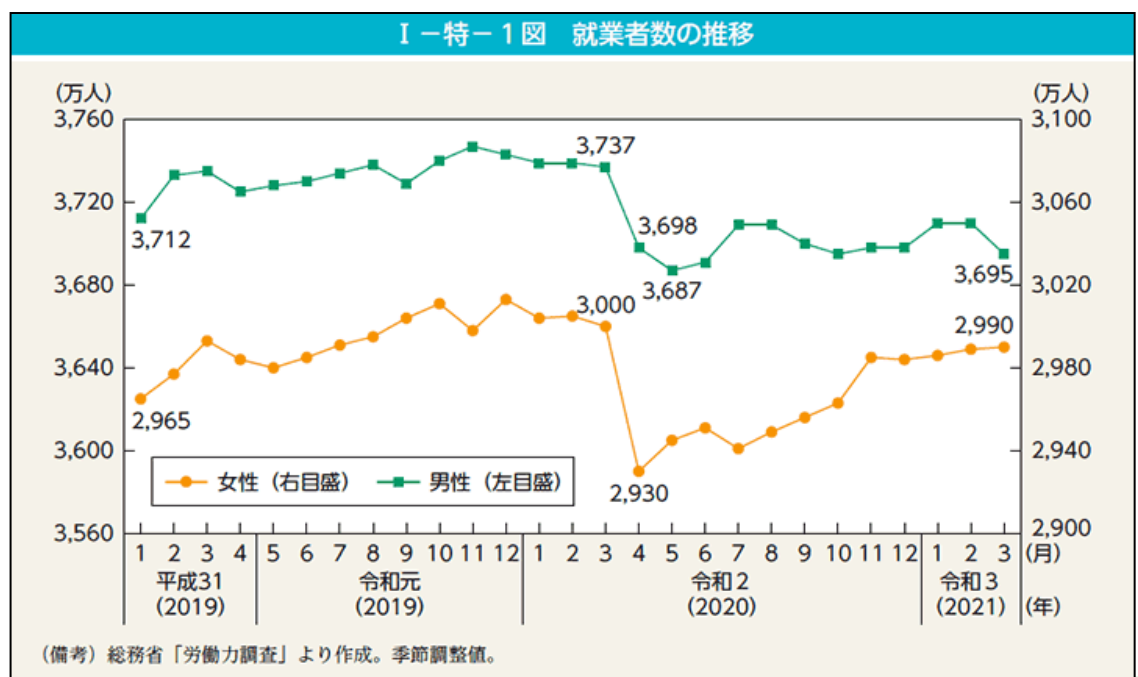
男女共同参画社会をつくる ～男女共同参画に関するQ&A～

Q 8 2 我が国で、新型コロナの感染が拡大した令和2（2020）年以降（以下、「コロナ下」という。）の男女の就業に関する状況を教えてください。

A 8 2

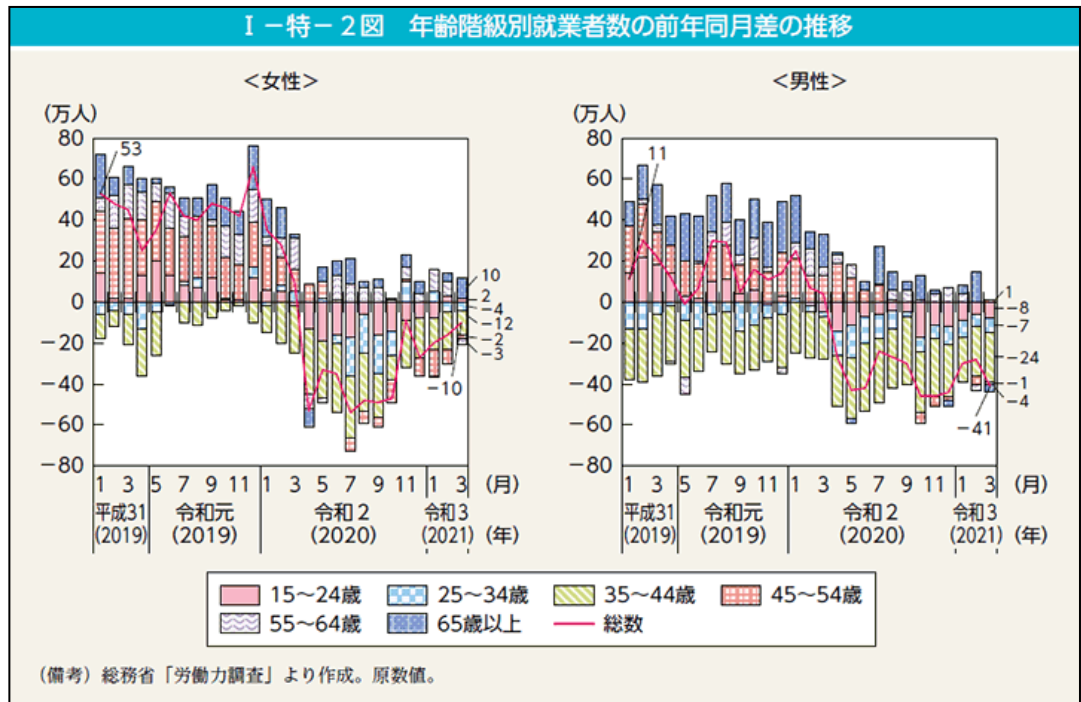
1 （男女別の就業者数の推移）

コロナ下の就業状況を概観するため、平成31（2019）年1月以降の就業者数の推移を見ると、男女ともに、緊急事態宣言が発出された令和2（2020）年4月に前の月と比べて就業者数が大幅に減少しており、男女で比較すると、女性は70万人の減少、男性は39万人の減少と、女性の減少幅の方が大きい。また、緊急事態宣言後の推移を見ると、就業者数は男女ともに持ち直しの動きが見られるものの、令和2（2020）年11月頃からおおむね横ばい圏内で推移しており、依然としてコロナ下以前の水準を下回っている（I-特-1図）。



2 (就業者数の推移を年齢階級別に前年同月差の推移)

同月差で見ると、男女ともに、緊急事態宣言が発出された令和2（2020）年4月以降、54歳以下の幅広い年齢階級において、減少幅の拡大や、減少に転じる動きが見られる（I-特-2図）。

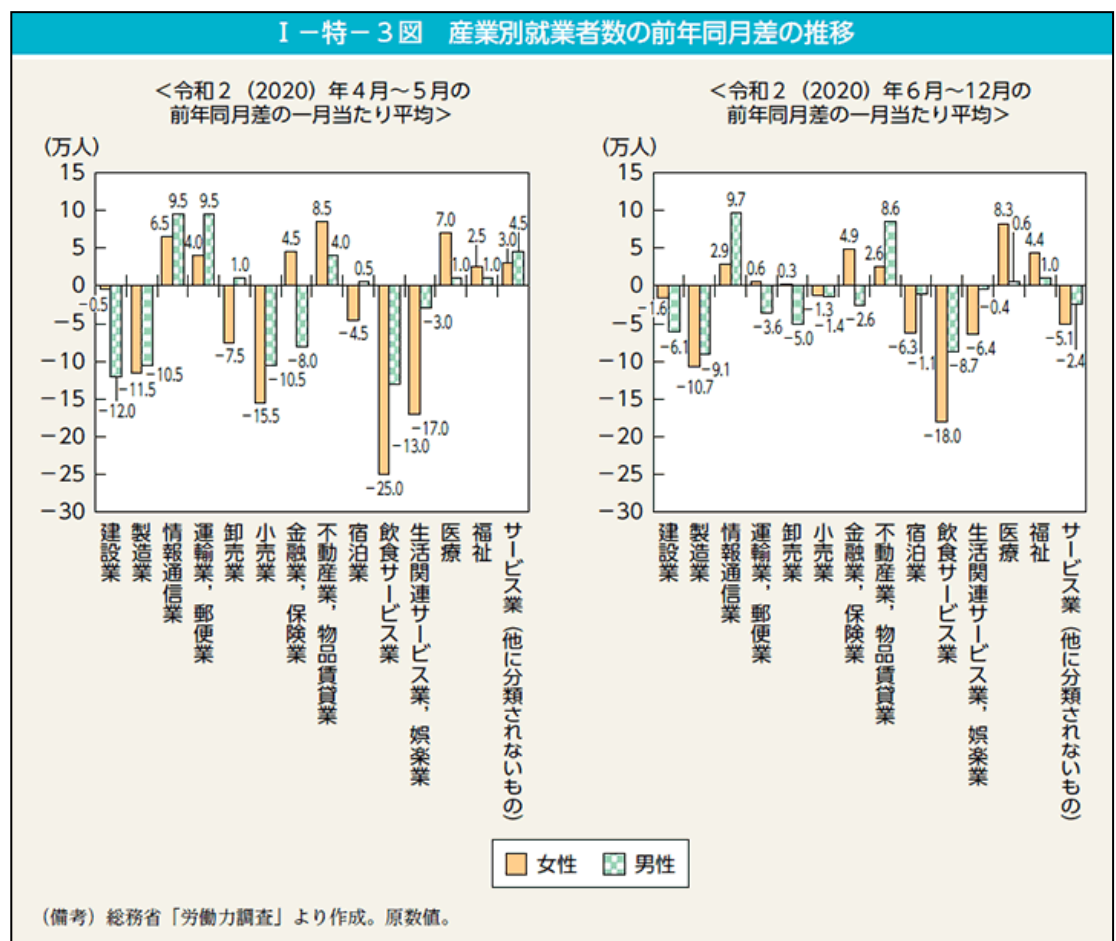


3 (産業別就業者数の前年同月差の推移)

就業者数の増減を産業別に見ると、緊急事態宣言中の令和2（2020）年4月から5月の前年同月差の一月当たり平均は、女性は「飲食サービス業（25.0万人減少）」、「生活関連サービス業、娯楽業（17.0万人減少）」、「小売業（15.5万人減少）」の順に、男性は「飲食サービス業（13.0万人減少）」、「建設業（12.0万人減少）」、「製造業（10.5万人減少）」・「小売業（10.5万人減少）」の順に、減少幅が大きい。

令和2（2020）年6月から12月の前年同月差の一月当たり平均では、女性は「飲食サービス業（18.0万人減少）」、「製造業（10.7万人減少）」、「生活関連サービス業、娯楽業（6.4万人減少）」の順に、男性は「製造業

(9.1万人減少)、「飲食サービス業(8.7万人減少)」、「建設業(6.1万人減少)」の順に、減少幅が大きい。なお、令和2(2020)年6月から12月の前年同月差の一月当たり平均で、就業者数の増加幅が大きい産業は、女性は「医療(8.3万人増加)」、「金融業、保険業(4.9万人増加)」、「福祉(4.4万人増加)」、男性は「情報通信業(9.7万人増加)」、「不動産業、物品賃貸業(8.6万人増加)」となっている(I-特-3図)。



資料出所 令和3年版 男女共同参画白書